

令和 年 月 日

(あて先) 福岡市長

住所
電話番号
事業者名
代表者職氏名

福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、福岡市補助金交付規則及び福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金交付要綱を遵守の上、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、本件申請にあたり、市に提出した個人情報について、市がこの補助金からの暴力団排除のため福岡県警へ照会確認に使用することに同意します。

記

1. 補助事業名

2. 補助金額

3. 補助事業の目的及び内容

4. 添付資料
- 金

円

別紙のとおり

☐ 事業計画書(様式第1－2号)

☐ 補助金申請額明細書(様式第1－3号)

☐ 事業収支予算書

☐ 団体の規約等

☐ 役員名簿

☐ その他市長が必要と認める書類

[市税の滞納がないことを確認するための同意書

[これまでの活動実績がわかる資料

等]

※添付した書類は、□にレ印でチェックすること

様式第 1－2 号（補助金交付要綱第 9 条関係）

事業計画書 1/2

1 事業名		本事業開始年度	
2 事業内容			
(実施期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日			
(実施場所) 区			
(支援の対象者) 想定する対象者 () 対象者数 (見込) 人 (実施期間延べ人数) 【定期的な実施等の場合の内訳: 月・週 回 × 1 回当たり 人】			
(事業の目的) [できるだけ具体的に記載してください。] (どうしてこの事業を実施するのか。この事業を実施する背景は何か。)			
(取組内容) [できるだけ具体的に記載してください。]			
※ 内容が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。			
(確認事項) ☐ 本事業は、物価高騰等の影響を受けて、需要が増加または新たに生じている支援事業であることを申し立てます。			

事業計画書 2/2

3 事業の効果・連携	(以下の視点から具体的に記載してください。)
(1) 事業の公益性（事業の内容は、営利を目的とするものや、特定の個人等に不当に利益を得させるものになっていないか。） (2) 事業効果（事業の実施により、物価高騰等の影響を受けて生活上の困難に直面している生活困窮者に対し、どのような効果が見込まれるのか。） (3) 事業連携（福岡市生活自立支援センターや協議会構成団体とどのような連携をしているか、又はどのような連携ができると考えているか。）	

4 本事業について他に申請中又は申請予定の国・福岡県・本市等の補助金等の有無																								
☐ 無 ☐ 有 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">補助金等の名称</th> <th style="width: 20%;">申請先</th> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">申請額</th> <th style="width: 20%;">決定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td>☐ 申請中 ☐ 申請予定</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td>☐ 申請中 ☐ 申請予定</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td>☐ 申請中 ☐ 申請予定</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					補助金等の名称	申請先	区分	申請額	決定時期			☐ 申請中 ☐ 申請予定	円				☐ 申請中 ☐ 申請予定	円				☐ 申請中 ☐ 申請予定	円	
補助金等の名称	申請先	区分	申請額	決定時期																				
		☐ 申請中 ☐ 申請予定	円																					
		☐ 申請中 ☐ 申請予定	円																					
		☐ 申請中 ☐ 申請予定	円																					
上記補助金が採択された場合 ☐ 上記補助金を活用して本事業を実施 ☐ 福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金を活用して本事業を実施																								
注： 国・福岡県・本市又は国・福岡県・本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資した法人等から補助金等を受けて実施する場合は、本補助金交付の対象外となります。																								

担当者	(当該補助金交付申請の内容について問い合わせることがあるため、対応できる方について記入してください。)
(1) 役職、氏名 (2) 連絡先 住所 〒 区 丁目 番 号 TEL 携帯電話 FAX メールアドレス	

- ※ 図面、イラスト、写真、見積書等事業内容の参考となるものがあれば添付してください。(ただし、提出される書類は、A4判(両面使用可)に統一してください。)
- ※ 必要に応じて記載欄を拡大縮小していただいても、内容が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。

福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金申請額明細書(新規事業)

団体名

■ 下記欄に、具体的な経費の額を記載してください。

項 目	令和6年4月～令和7年3月 支出(見込)額 (A)	備考
物品購入費		
送料・運搬経費		
光熱水費		
合 計	0円	・・・合計(B)

申請額	0円
-----	----

- ※ (B)が50万円を超える場合は、50万円が申請額となります。
※ (B)が50万円を下回る場合は、その金額が申請額となります。
なお、申請額は千円単位とし、端数が生じた場合は千円未満は切り捨てとしてください。
※ 福岡市その他の公的機関から、補助金、助成金、その他の公的支援を受けている事業は対象外となります。

福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金申請額明細書(継続事業)

団体名 _____

■ 下記欄に、具体的な経費の額を記載してください。

項 目	令和4年4月～令和5年3月 支出額 (A)	令和6年4月～令和7年3月 支出(見込)額 (B)	差額 (B-A)	備考
物品購入費			0	
送料・運搬経費			0	
光熱水費			0	
合 計 (C)			0	

申請額	0円
-----	----

※ (C)が50万円を超える場合は、50万円が申請額となります。
※ (C)が50万円を下回る場合は、その金額が申請額となります。
なお、申請額は千円単位とし、端数が生じた場合は千円未満は切り捨てとしてください。
※ 福岡市その他の公的機関から、補助金、助成金、その他の公的支援を受けている事業は対象外となります。
※ 上記の内容が確認できる出納簿および領収書等の資料を添付してください。

事業収支予算書

1 収入の部（今年度末まで）

（単位：円）

費 目		予 算 額	備 考
市補助金（交付申請額）（A）			
自己資金等 （借入金含む）	自主財源		
	寄付・協賛金		
	参加費など		
	合計（B）		
総額（C）＝（A）＋（B）			

2 支出の部（今年度末まで）

（単位：円）

区分	費 目	予 算 額	備 考
補助対象経費	物品購入費		
	送料・運搬経費		
	光熱水費		
	小計（D）		
補助対象外経費			
	小計（E）		
総額（F）＝（D）＋（E）			

役 員 名 簿

【法人名：_____】

役 職 名	フリガナ	生 年 月 日			
	氏 名	元号 ※該当する元号を○で 囲んでください。	年	月	日
		明 ・ 大			
		昭 ・ 平			
		明 ・ 大			
		昭 ・ 平			
		明 ・ 大			
		昭 ・ 平			
		明 ・ 大			
		昭 ・ 平			
		明 ・ 大			
		昭 ・ 平			

※役員全員を記載してください。

※この役員名簿により収集した個人情報については、この補助金からの暴力団排除のため福岡県警察への照会確認に使用します。

福岡市長様

私は、福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金の補助対象団体の要件である
「市税に係る徴収金(市税及び延滞金等)に滞納がないこと」の確認にあたり、税
務担当課に私の市税等の課税状況及び納付状況についての照会がされることに
同意します。

令和 年 月 日

住所（所在地）

フリガナ

氏名（法人・団体名等）

電話番号
